

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	27,023,715	37,818,336	41,555,301
経常利益 (千円)	5,381,387	10,200,151	9,522,391
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,636,942	7,609,402	7,063,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,693,350	7,409,003	7,184,571
純資産額 (千円)	63,025,749	72,125,536	66,516,970
総資産額 (千円)	81,372,562	99,971,325	95,233,949
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	303.08	634.13	588.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	72.1	69.8

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.56	269.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産は、99,971,325千円(前連結会計年度末比4,737,376千円増)となりました。これは、現金及び預金、仕掛品等が増加した一方で、受取手形及び売掛金等が減少したことが主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、27,845,789千円(前連結会計年度末比871,189千円減)となりました。これは、未払法人税等が増加した一方で、退職給付に係る負債等が減少したことが主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、72,125,536千円(前連結会計年度末比5,608,565千円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加に対して、配当金の支払いが発生したことが主な要因となっております。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加しました。また、企業収益は改善し、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易問題の影響等により、海外景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、タブレット型端末やパソコン需要は低迷し、スマートフォン市場でも伸び悩みの動きがみられ、また、DRAMやフラッシュメモリ等の需要が低迷した影響もあり、一部の半導体メーカーで設備投資に慎重な動きもみられました。しかしながら、足元の半導体需要はアジア地域や米国を中心に高水準を維持し、半導体関連の設備投資におきましても、中国を中心として堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループにおきましては、アジア地域を中心に、主力の電子ビームマスク描画装置並びにマスク検査装置の販売が堅調に推移しました。また、SiCエピタキシャル成長装置の拡販にも注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は37,818,336千円(前年同期比39.9%増)、営業利益9,894,085千円(前年同期比85.7%増)、経常利益10,200,151千円(前年同期比89.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,609,402千円(前年同期比109.2%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載しておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7,447,496千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日 ~2018年12月31日	-	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,998,100	119,981	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,981	-

(注)「単元未満株式」の欄には自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニューフレアテクノロジー	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124,298	13,656,617
グループ預け金	40,000,000	40,000,000
受取手形及び売掛金	10,985,376	7,554,954
仕掛品	19,212,432	22,400,745
その他	3,011,374	2,373,439
流動資産合計	80,333,481	85,985,757
固定資産		
有形固定資産	9,324,799	8,464,725
無形固定資産	490,947	379,284
投資その他の資産	5,084,721	5,141,557
固定資産合計	14,900,467	13,985,568
資産合計	95,233,949	99,971,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,364,044	10,911,913
未払法人税等	410,044	1,667,749
前受金	10,828,081	10,211,124
製品保証引当金	457,942	628,426
役員賞与引当金	45,371	-
その他	3,139,587	2,891,898
流動負債合計	25,245,071	26,311,113
固定負債		
退職給付に係る負債	3,052,575	1,108,908
資産除去債務	418,331	425,139
その他	999	627
固定負債合計	3,471,906	1,534,675
負債合計	28,716,978	27,845,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	58,160,467	63,969,889
自己株式	785	1,242
株主資本合計	66,631,681	72,440,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,986	183,298
為替換算調整勘定	204,069	195,567
退職給付に係る調整累計額	379,767	327,379
その他の包括利益累計額合計	114,711	315,110
純資産合計	66,516,970	72,125,536
負債純資産合計	95,233,949	99,971,325

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	27,023,715	37,818,336
売上原価	10,375,389	15,041,123
売上総利益	16,648,326	22,777,213
販売費及び一般管理費	11,319,063	12,883,127
営業利益	5,329,263	9,894,085
営業外収益		
受取利息	1,563	285,231
受取賃貸料	35,121	29,418
受取保険料	36,201	4,300
その他	6,141	25,725
営業外収益合計	79,027	344,676
営業外費用		
為替差損	24,074	32,014
その他	2,828	6,595
営業外費用合計	26,903	38,610
経常利益	5,381,387	10,200,151
税金等調整前四半期純利益	5,381,387	10,200,151
法人税、住民税及び事業税	1,391,793	2,882,144
法人税等調整額	352,651	291,396
法人税等合計	1,744,445	2,590,748
四半期純利益	3,636,942	7,609,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,636,942	7,609,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,636,942	7,609,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	244,284
為替換算調整勘定	14,451	8,501
退職給付に係る調整額	41,957	52,387
その他の包括利益合計	56,408	200,399
四半期包括利益	3,693,350	7,409,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,693,350	7,409,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,581,802千円	2,107,205千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,499,984	125	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,799,980	150	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	303円08銭	634円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,636,942	7,609,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,636,942	7,609,402
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,873	11,999,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。